

令和 5 年度 施策評価表

施策	1306 水産業の振興	施策担当部	産業振興部	部長	浦山 優
		施策担当課	農林水産振興課	課長	山田 充哉
施策の方針	増殖・生育環境の整備、継続的な種苗放流と資源管理などにより、漁業経営基盤の強化に取り組むとともに、漁場環境・漁港施設の整備に努める。また、新規就業者の確保などにより、漁業の担い手を育成する。				
関連するSDGsのゴール	      				

【DO（実施）】

後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R4年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 漁獲高	億円/年	1.2	1.22 1.24	1.24 1.03	1.26	1.28	1.3	83.1%	79.2%
② 漁業協同組合の組合員数	人	162	162 135	162 129	163	164	165	79.6%	78.2%
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

①年間漁獲高については、主要な水産物であるナマコやイカ、タコの漁獲量が減少したことから全体の漁獲量が102トンから44トンへ減少し、それに伴い漁獲高が21百万円減少したため、漁獲高の目標値を下回った。  
 ②組合員数は、新たに組合員となった者が4名いたが、兼業者である准組合員の脱退が増加したため、135名から129名へ減少し、組合員数の目標値を下回った。

施策経費

(単位:千円)		R4年度 決算	R5年度 予算	R6年度 見込	特記事項
内訳	事業費	32,489	25,672	129,963	
	国庫支出金	12,740	1,345	38,000	
	県支出金	1,561	631	14,759	
	地方債	0	0	0	
	その他	4,239	5,048	8,068	
	一般財源	13,949	18,648	69,136	
	人件費	10,933	11,113	—	
フルコスト	43,422	36,785	—		

施策の概要（細施策）

130601	漁業経営基盤の強化	漁具資材の高騰や漁獲量の減少、魚価の低迷などによる漁業経営の厳しい状況を改善するため、カキなど大村湾に適した魚介類の養殖の拡大や、水産加工品の開発を促進します。 また、新たに朝市を開催するなど、大村産水産物の魅力発信に努めます。 さらに、近年、漁獲量全体が減少傾向にあることから、水産資源の確保を図るため、種苗放流を促進します。
130602	漁場環境・漁港施設の整備	ヘドロや海底ゴミ、アオサなどによる水質や漁場環境の悪化を改善するため、海底耕うんや浮遊堆積物の除去等を行います。 また、将来にわたり継続して漁業操業ができるよう、漁港や漁場の整備に努めます。
130603	漁業の担い手の育成	次世代を担う漁業者を育成するため、漁業に触れ合う機会を創出し、漁業への関心を高める取組を進めるとともに、新たに漁業を始めたい人材を発掘します。

**【CHECK（評価）施策担当部長】**

**施策を達成する上での問題点・課題**

漁業経営基盤の強化について、漁獲量の維持・拡大を図るため、市内の漁業協同組合が取り組む稚ナマコやガザミなどの種苗放流に対し補助を行った。

また、本市で漁獲された黒鯛を加工し、学校給食用の食材として提供することで、地産地消や販路拡大を図った。その他、浜んこらあさいちの定期的な開催、ふるさと納税の返礼、東京都内飲食店向けの出荷を引き続き行い、大村産水産物の周知を図った。

漁場環境の整備については、水産多面的機能発揮対策事業を活用した浮遊物の除去や海底耕うんなどにより漁場環境の保全に取り組んだ。

漁港施設においては、荒天時の越波や暴風が漁船への被害や漁業活動に不安を与えているため、漁港施設の整備の検討及び実施に取り組む必要がある。

漁業の担い手の育成については、担い手確保対策として小学生を対象とした漁業体験学習を実施し、また、兼業漁師育成のための県の就業前技術習得研修について周知を図った。

今後は、漁業収入向上のための取組としてはナマコ等の定着性種を中心とした種苗放流等に継続して取り組み、漁業コスト削減のための取組としては漁獲物運搬車の共同利用等について検討する必要がある。漁港施設においては、荒天時の越波や暴風が漁船への被害や漁業活動に不安を与えているため、漁港施設の整備の検討及び実施に取り組む必要がある。

また、令和元年度は162名であった漁業協同組合員数が、高齢化等の理由により令和4年度は129名と減少しているため、引き続き漁業就業実践研修の周知等、新たな漁業者育成を図る必要がある。

**【ACTION（改善・改革）】**

**上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方**

市内の漁業協同組合や県、市などで構成する大村市地域水産業再生委員会が令和元年度に策定した「大村地区浜の活力再生プラン」に基づき、漁業経営基盤の強化や養殖業の振興、漁場環境・漁港施設の整備、漁業所得の向上、漁業の担い手の育成などに取り組むこととしている。

漁業経営基盤の強化について、漁獲量の減少を抑制するため、市内の漁業協同組合が取り組む稚ナマコやガザミなどの種苗放流に対する補助を行い、資源管理型漁業を推進する。

また、本市で漁獲された黒鯛などの水産物を加工し、学校給食用の食材として提供することで地産地消を推進するなど、漁業経営が安定するよう継続して支援を行う。

漁場環境・漁港施設の整備について、漁場環境の改善につなげるため、水産多面的機能発揮対策事業を活用した藻場・干潟等の保全活動や海底耕うん、漂流物の処理などによる水域環境の保全に継続して取り組む。また、漁港施設については、施設整備実施に向けた補助事業の採択を目指し、国や県と協議を行いながら漁港整備の実施に取り組む。

漁業の担い手の育成について、市内の漁業協同組合から情報収集し、県が実施する「担い手体験取組事業」や「漁業就業実践研修事業」などの活用を推進するために漁業者への説明会を開催するなど、大村市新たな漁業者確保推進協議会を中心に継続して取り組む。

**令和6年度新規事業**

事業名	担当課	令和6年度見込	対象・事業概要など
		事業費（千円）	
1 大村地区漁港施設整備事業	農林水産整備課	78,387	台風などによる多大な被害を防止し、漁港施設の保全や漁港の安全・安心・漁業活動の機能向上を図るため、漁港施設の整備を行う。（東浦漁港、松原漁港）
2			
3			
4			
5			
		78,387	